

＜中国水利史像の再構築と日中水利環境技術と産業の協力＞

研究期間 平成 29 年度～平成 30 年度

研究代表者名 祁 建民

共同研究者名

はじめに

現代中国における「環境汚染」は、その汚染源の毒性と被害の規模とともにいままでに世界各国が経験したことがない状況にある。近年、中国政府は色々な環境技術を導入し、大量の資金を投入し、環境に関する法律も整備しつつあるが、深刻な環境問題は依然改善できない。実は中国での環境問題を根本的に解決できない最大の理由は権威主義体制にある。そこで本研究は、現代中国における最も深刻な環境問題である農村部の水質汚染問題をケース・スタディーとして、GDP による地方官僚の昇進システム、汚染水を排出する地元企業主と地方官僚との癒着、耐えられない農民による「環境暴動」などの様々な混乱が生じている社会環境メカニズムを政治制度と権力構造から分析して、現代中国における環境問題を「権威主義体制」と環境ガバナンスとの関係から明らかにする。

また、水環境問題の解決でも国際協力が必要である。これによって、先進的な日本の水処理技術への期待も大きい。長崎県にある関連企業の中国に進出することは十分な可能性があると思う。本研究は、中国における水汚染の状況を把握する上に、長崎県の水処理・浄化産業の状況を調査して、長崎県にある関連企業の中国への進出の計画や、技術協力の可能性などについて考案し、企業に情報提供し、アドバイスを提出することも試みる。

研究内容

2017 年 8 月には、中国山西省、河北省と天津市の農村部に現地調査を行い、環境問題の資料を収集した。以上の調査に基づいて次のように研究を行った。農村部に進出する企業と郷鎮企業の汚染水排出は依然改善できない。その以外に、化学肥料の多投、農薬の大量使用、汚染水灌漑の二次汚染、集約型養殖場と淡水養殖、生活廃水の汚染などの問題も起きた。

現代中国における環境問題の特徴は「都市部には空気、農村部には水」といわれる。水環境問題は水不足と水質汚染の両面に存在する。1949 年以降、中国政府は開発主義に基づいて、各地で積極的に水利建設を展開した。ダム建設や、機械による井戸堀をおこない、無制限に自然資源を開発してきた。その結果、華北地域における地下水は減少し、井戸の深さも 1950 年代の 20～30 メートルから現在の 200～500 メートルま

での深さに達した。さらに 1980 年代からは地球温暖化や、山林伐採、鉱山の採掘などの影響で、河川の水量が大幅に少なくなり、大半のダムが枯渇した。その一方、1980 年代以降、水質の汚染がますます深刻化してきた。農村部に建設された工業団地の産業廃水はそのまま排出されている。また、中国における都市の下水処理率は低く、大半の生活廃水はそのまま農村部に流れ込んだ。農村部ではまだ水道が施設されていないところが多く、約 7000 万人が質の悪い地下水を井戸で汲み上げてそのまま使用している。中国国家環境保護部の『2016 年中国環境状況公報』によれば、2016 年全国 1940 の国により監視測定された河川断面では、優良の水は 47 で、2.4%しか占めなく、汚染された断面は 325 で、16.8%を占め、深刻に汚染された断面は 133 で、6.9 を占め、毒性が強く全然使用できない断面は 166 で、8.6%を占める。申請者の主な調査地域である山西省では、96 の河川の測定断面の中に水質優良と使用できる水の断面は 47.9%しかない。境内の河川状況は「川があれば必ず涸れ、水があれば必ず汚れる」と言われている。もう一つの調査地域の天津市では、2017 年 7 月、中央第一環境保護視察組が中共中央と国務院の決裁を通して、次のように指摘している。天津市の水環境問題は深刻で、2016 年全市 87 の地表水測量断面の中には、完全に汚染された断面は 2013 年より 23%拡大し、優良の水は僅か 15%である。実は、このような深刻な水不足と水質汚染問題は、法整備や環境意識及び資金・技術などよりも、むしろ現代中国の「権威主義体制」と深く関わっていると見える。

中国の水環境問題に対する研究は近年世界中に注目されてきた。北川秀樹は中国における環境法や政策が十分に機能しない要因について、経済成長に偏重する地方政府と企業の癒着、限定的な公衆参加の問題を指摘している。知足章宏は環境汚染に対しては国、地域のガバナンスのあり方が追究されなければならないと主張した。井村秀文は中国の環境管理制度の実施、運営の面では多くの不備があり、地方政府が環境配慮に欠け、企業経営者特に郷鎮企業などに環境意識が欠如しているなどと指摘した。上田信は河川流域に住む人々の視座に立って、その環境の意味と価値を問いかけ、水環境保護の問題点を議論した。しかし、これらの先行研究は地方政府の経済成長優先政策や、環境政策と管理制度及び法整備の問題点を提起したが、環境問題と現代中国の「権威主義体制」との関係、即ち政治体制面という根本的な原因にはほとんど真正面から論究しなかった。中国の環境問題を考える際に、その究極の要因としての政治体制まで検討する必要がある。

現代中国の政治制度は「権威主義体制」であるといえる。かつて政治学者の J・リンスは、「権威主義体制」について、次のように定義している。「権威主義体制とは、制限されており、しかも責任の所在が不明な多元主義をもち、ねり上げられた指導的イデオロギーはなく、内容的にも広がりの中でも高度な政治的動員もなく、指導者（もしくは集団）が、形式的には無制限でも、実際には完全に予測可能な範囲内で権力を行使する政治システムである」。現代中国における政策決定については、ケネス・リーバー

サルが「分断化された権威主義」という概念を提起した。リーバーサルによれば、中国における最高政治システムの下部にある権限は、分断されていて、かつ相互連携を欠いた状態にあるという。その後、アンドリュー・マーサはこの概念を継承し、「分断化された権威主義・バージョン 2.0」を提起した。マーサの研究によれば、中国の政治社会の変化に伴って政策決定に影響力を発揮する新しいアクターの登場を指摘する必要があると述べていた。マーサは新しいアクターが登場してきた結果、「権威主義体制」の構造に変化が生じていることに注目していた。日本の研究者では、毛里和子が、中国共産党が政治・経済資源を集中した「エリート集団」に向かっていると指摘している。つまり、あらゆる分野のリーダーは党を通じてリクルートされる。このエリート集団には、統一したイデオロギーはなく、経済成長以外に統一政策はない。中国共産党は多元化する利害の調整者、社会的コンフリクト・衝突の調停者とならなければならない。このエリート集団が支配する社会権力構造は分断され、中央/地方/末端、国家/半国家/社会、都市/半都市/農村という「三元構造論」が提起された。加藤弘之は、中国体制の独自性は計画でもあり市場でもある領域こそ「曖昧な制度としての中国資本主義」とであると指摘している。以上のような先行研究は各政治アクターのそれぞれの立場と役割を分析することを中心としており、政治アクターとの間の癒着と一致することについては、分析不足と言わざるを得ない。また中国式の「権威主義体制」に関する理論的な構築を主とし、マクロ的研究の域に留まり、特定の事例を対象にした実証的検証は極めて少ない。

本研究では、水環境問題を軸とし、「権威主義体制」と農村部水汚染問題との関係構造的解明を行う。1978年以來、中国共産党は経済成長を最優先として、党内の昇進・評価ではGDPが唯一の基準になっており、地方幹部たちは環境問題を二の次として、優先課題としては取り扱わない。また、分断された社会権力構造は国の環境政策を十分に機能させず、環境意識が欠如する新しいアクター（民間企業主）の登場し、地方幹部と企業主との癒着などによって、エリート集団には、環境問題を解決する意識が欠如している。

また、中国における「環境汚染」の深刻さはこれまで世界が経験したことがないほどのインパクトを有している。日本にも影響を及ぼす中国の環境汚染は、国境を超えて協同で取り組まなければ改善できない。さらに中国の「権威主義体制」の行方は世界の発展と安定に関わっている。以上のことから、本研究は水環境問題から中国政治体制の構造及びその将来を明らかにするという意義を有している。

研究成果

本研究では、華北地域における水環境問題をめぐって高まる社会的緊張を事例に、中国農村での現地調査と農民への聞き取り調査（インタビュー）という社会学の手法を主軸にして置きながら、村レベルの公文資料も含めた村落档案（アーカイブ）と政府環境管理機構の資料、地元企業の経営資料などの文献資料への分析も加え、より広範な視野

に立って、農村部の水環境問題を「権威主義体制」から考察し、併せて「権威主義理論」と「三元構造論」が現代中国の政治体制の分析にどこまで有効であるか、実証的な再検証を試みるという独創性を保持している。

(3) 本研究で何をどのように、どこまで明らかにしようとするのか

① 水不足・水汚染問題と GDP の成長による地方官僚の昇進システムとの関係。水源に対する大規模開発及び農村部に進出する企業や郷鎮企業による水汚染問題は現代中国における官僚の昇進システムとの間に内在的関係がある。毛里和子が指摘するように、中国共産党というエリート集団には経済成長以外に統一政策はない。地方官僚は自らの出世のために、短期間内に水資源を最大限に開発し、汚染問題を無視し多くの企業を誘致し、その在任中に GDP の増大しか考えず、環境問題への配慮に欠けている。その結果、水資源が過度に開発され、水質を汚染する企業は次々に農村部に進出している。本研究は環境問題への地方官僚の対応を通して、経済優先が未だに続く中国の国家体質とその課題を明らかにする。

② 農村部における新しい政治アクターとしての郷鎮企業主と地方官僚との癒着構造。郷鎮企業主は个体戸や、公営企業の請負者、地域の権力者から形成されている。彼らは、地方政府側と緊密な関係にある。また、郷鎮企業は地元の経済の発展に貢献し、納税額も大きいので、地方官僚は汚染水を排出する郷鎮企業に対して、厳しい管理手段を取らなかった。逆に上級の環境保護官庁が郷鎮企業を検分して、企業に環境汚染の罰金を課する際にも、地方官僚は企業側を守り、法執行を阻止する。また農民たちが汚染企業に抗議する際に、地方政府側は企業側を擁護し続けている。地方の環境保護官庁は組織的なデータの改ざんを行い、国によって設置された監視測定装置を改造してデータを操作する。本研究は利益を最優先に追求する郷鎮企業の実態と、官僚との癒着する企業の体質を明らかにする。

③ 「環境暴動」の起こるメカニズムと中国における国家支配体制。近年は、汚染被害を受けた農民は集団で抗議し、それを解散させようとした地方政府当局や警官隊との間で衝突が起きる「環境暴動」の発生が注目されている。よく中国における村落の社会結合は自律性が低下しているといわれる。しかし、村落において国家権力に対抗する組織が形成されにくかったということは、必ずしも村落から国家権力への反乱がおきないということを意味しない。「権威主義体制」となって、国家権力から村落への関与はかえって無制限に行われることになった。そのため村落における反抗的エネルギーは長期間にわたって蓄積され、最終的に爆発し、反乱に至ることになった。人民公社の解体以降、農民がしばしば自らで抗議活動を起こすようになった。現在の「環境暴動」のような「群体事件」（大規模的或いは暴力的抗議行動）はこのような社会権力構造を物語っている。本研究は民衆と国家との関係について、環境暴動の具体的事例を考察し、現政権と民衆との歪みを明らかにする。

おわりに

申請者は、かねてから国家権力と村落共同体との接点に、現代中国の政治・社会構造を解明するカギが存するとの考えから、華北農業地帯の現地調査を重ねてきた。1990年代以降、申請者は華北農村における水の配分と政治権力との関係に関する研究を進めると共に、水環境問題についての研究を進めてきた。申請者は華北農村調査した際に、農村部の水汚染の深刻さとその矛盾に注目してきた。ますます悪化する水環境に対する農民たちは怒りを覚えるが無力である一方、「環境暴動」が突然起こることもあった。政府は大量投資し、「社会主義新農村」を建設したが、多くの環境保護施設は竣工してから全然稼働せずそのまま使わずに置いている。地元の企業は大量の廃水を排出しているが、地方の経済に貢献するので、地方政府から保護された。これらの対照する事情はなぜ生じるか、社会政治構造から分析する必要性を感じてきた。

また、2017年7月には、長崎県内の環境保護企業（例えば：長崎にあるアイティーアイ株式会社、協和電機工業株式会社、一般社団法人長崎県産業廃棄物協会、西海水処理株式会社、ハウステンボス（浄化システムと中水の利用、淡水化装置）などの企業）と長崎県の環境情報と政策を調べた。ハウステンボスの水代謝システムは注目された。水資源の有効利用を目的に循環型の「排水再利用（中道水）システム」を採用したことである。「排水ゼロ」という政策は環境保護にとって最も重要な理念と技術である。このような理念と技術は中国における水汚染防止にとって重要な意味があると思う。

参考文献

- 井村秀文『中国の環境問題 今なにが起きているか』化学同人 2007年。
 知足章宏『中国環境汚染の政治経済学』昭和堂 2015年。
 津下淳一「ハウステンボスにおける水環境保全と水資源の有効利用実例」、『人と国土』23(2)、1997年。
 松尾要、石橋正子「新しい水代謝システムへの取り組み—10年目を迎えるハウステンボスからの報告」、『水環境学会誌』24(7)、2001年。
 馮婧微主編『環境形勢与政策』中国環境出版社 2016年。
 鄧燕華『中国農村的環保抗争：以華鎮事件為例』中国社会科学出版社 2016年。
 李笑『村官環境保護知識必読』经济管理出版社 2017年。

中国環境保護部ホームページ。